

1. 日米株式と円/ドルの推移

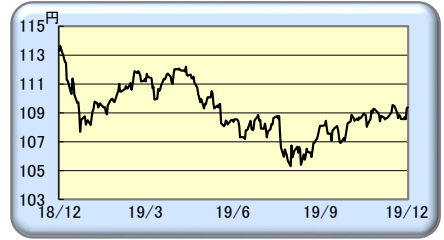
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/11/29	2019/12/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	23,293.91	24,023.10	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	23,327.46	28,051.41	28,135.38	28,290.73	2019/12/13	19,677.94	2017/1/19
円/ドル	円	109.69	109.49	109.38	118.66	2016/12/15	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中が通商協議で部分的な合意に達したとの報道や、英下院選挙で保守党が過半数を獲得したとの報道を受け、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+668.70円(+2.86%)、TOPIXが+26.62ポイント(+1.55%)となり、週末の米中が通商協議で部分的な合意に達したとの報道や、英総選挙で保守党が過半数を獲得したとの報道を受け、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、非鉄金属、鉱業、保険業、石油・石炭製品などの30業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、精密機器などの3業種が下落しました。

週初は、先々週末の米雇用統計が市場予想を上回る良好な内容であったことを好感し、上昇して始まりました。その後は、重要イベントを控え様子見姿勢が広がる中で、利益確定の売りに押され軟調に推移しました。しかし週末13日には、①米中が通商協議で部分的な合意に達したと報道され、合意内容には米国が15日に予定されていた米国の対中追加関税第4弾の発動見送りに加え、既存の追加関税の一部を引き下げること含まれると報道されたこと、②英下院選挙で与党・保守党が過半数を獲得したとの報道を受け、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が後退したことなどから、日経平均は24,000円を上回る水準まで上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回	
12月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	12月	2.9	
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月	46.9	
			ユーロ圏サービス業PMI	12月	51.9	
12月17日	Tue	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+5.6%	
		米国	鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.8%	
12月18日	Wed	日本	貿易収支	11月	+157億円	
		日本銀行・政策委員会・金融政策決定金合(19日まで)				
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	11月	+1.3%	
12月19日	Thu	ドイツ	IFO企業景況感指数	12月	95.0	
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会			
12月20日	Fri	米国	中古住宅販売件数	11月	546万件	
		日本	CPI(全国)(除生鮮/前年比)	11月	+0.4%	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 政治的不透明感の後退から底堅いものの上値も重く、日経平均24,000円近傍でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、米中通商協議において第1段階の合意に達したことや英下院選挙で保守党が過半数を獲得したことを受けて政治的不透明感が後退したことなどから底堅いものの、①米中間で合意内容に対する認識の相違がみられ、正式な署名が来年に持ち越されるなど先行き不透明感が残ること、②先週13日は、米国がこれまで実施した第4弾までの対中追加関税の税率を半分にすることで合意との報道を織り込む形で株価が上昇したものの、実際に半分にされたのは第4弾(9月1日に実施された1,100億ドル相当分)のみで第1～3弾(2,500億ドル相当分)までは変更されなかったこと、③11月以降、市場予想を下回る経済指標の発表が続いていること、④パリュエーション面での割安感に乏しいことなどから上値も重く、日経平均24,000円近傍でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支や20日のCPI、米国では16日のニューヨーク連銀製造業景気指数や17日の鉱工業生産、19日の中古住宅販売件数、欧州では16日のユーロ圏製造業PMIや18日のユーロ圏CPI、ドイツでは18日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。